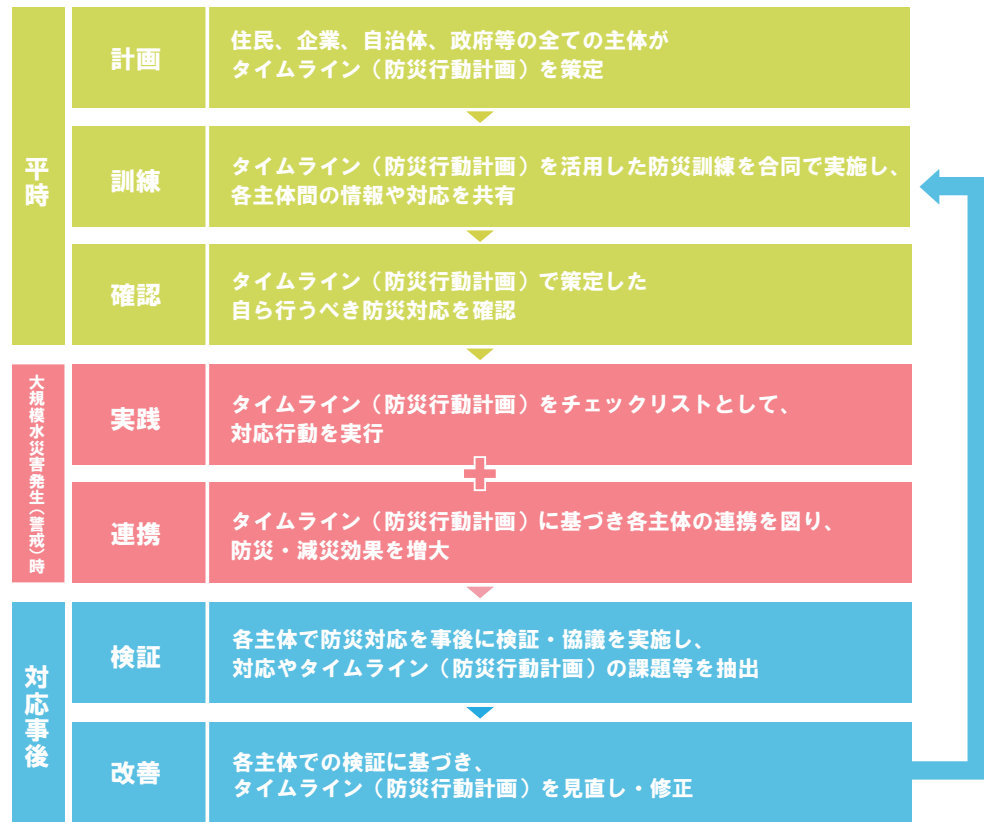


タイムライン（防災行動計画）を活用した実践へ

大規模水災害の発災前から各主体が迅速で的確な対応をとるためには、いつ、だれが、どのように、何をするかをあらかじめ明確にしておくとともに、それぞれ他の主体がどのような対応をとるのかを把握しておくことが必要となることから、平時から各主体協働による、タイムライン（防災行動計画）を活用した取組を行うことが重要となります。



国土交通省のタイムライン（防災行動計画）推進支援

国土交通省は、以下のような取り組みを通じ、タイムライン（防災行動計画）の策定・実践を推進します。

- 防災行動計画の策定・活用指針の作成
- 首都圏等におけるリーディング・プロジェクトの実施

問い合わせ先
 国土交通省 水災害に関する防災・減災対策本部
 防災行動計画ワーキンググループ事務局
 水管理・国土保全局防災課 TEL 03-5253-8457

大規模水災害に備えた タイムライン（防災行動計画）の策定に向けて

近年、気候変動等の影響で日本全国で水災害が激化・頻発化しているとともに、大都市における地下空間の拡大等、都市構造の大きな変化やゼロメートル地帯への人口・産業の集積化等が進んでいることから、大都市をはじめとする全国各地で、大規模水災害が発生する可能性が高まっています。

今後、大規模水災害が発生することを前提として、平常時から地方自治体や関係機関等が共通の時間軸（タイムライン）に沿った具体的な対応を協議し、防災行動計画を策定し、災害時にはそれを実践していくことが極めて重要となります。

近年の水災害の激化・頻発化



平成12年9月の東海豪雨（名古屋市）



平成25年8月の台風18号（京都市）

ゼロメートル地帯を抱える
大都市圏の災害脆弱性の増大

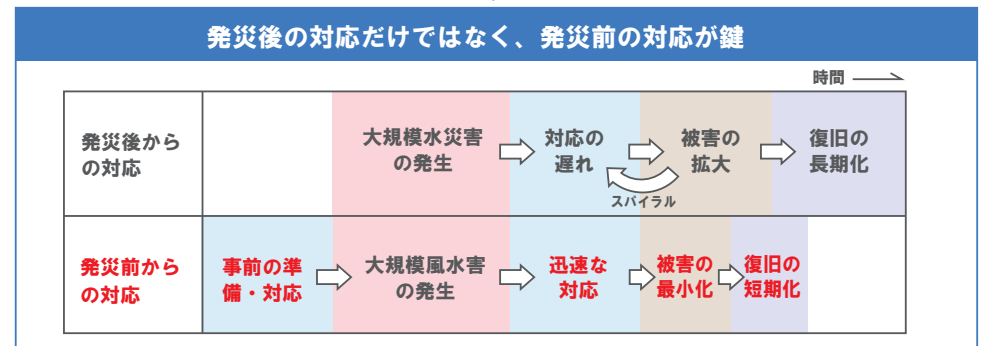


荒川堤防決壊による洪水氾濫（想定）



東京湾岸の高潮による浸水（想定）

大規模水災害発生リスクの増加



事前に協議した対応を発災時に活用

住民、企業、自治体、政府等の全ての主体が、事前に協議し策定した時間軸をあわせたタイムライン（防災行動計画）に沿って対応を！！

大規模水災害に関するタイムライン（防災行動計画）の流れ



※タイムラインに関わる関係機関、防災行動は多岐にわたりますが、本イメージ図は国土交通省の対応や広域避難と交通サービスに着目して整理したものであり、時間軸の設定、対応の実施などにあたっては、今後の検討、調整が必要になります。また、赤字は特に対応強化の必要と考えられる項目です。